

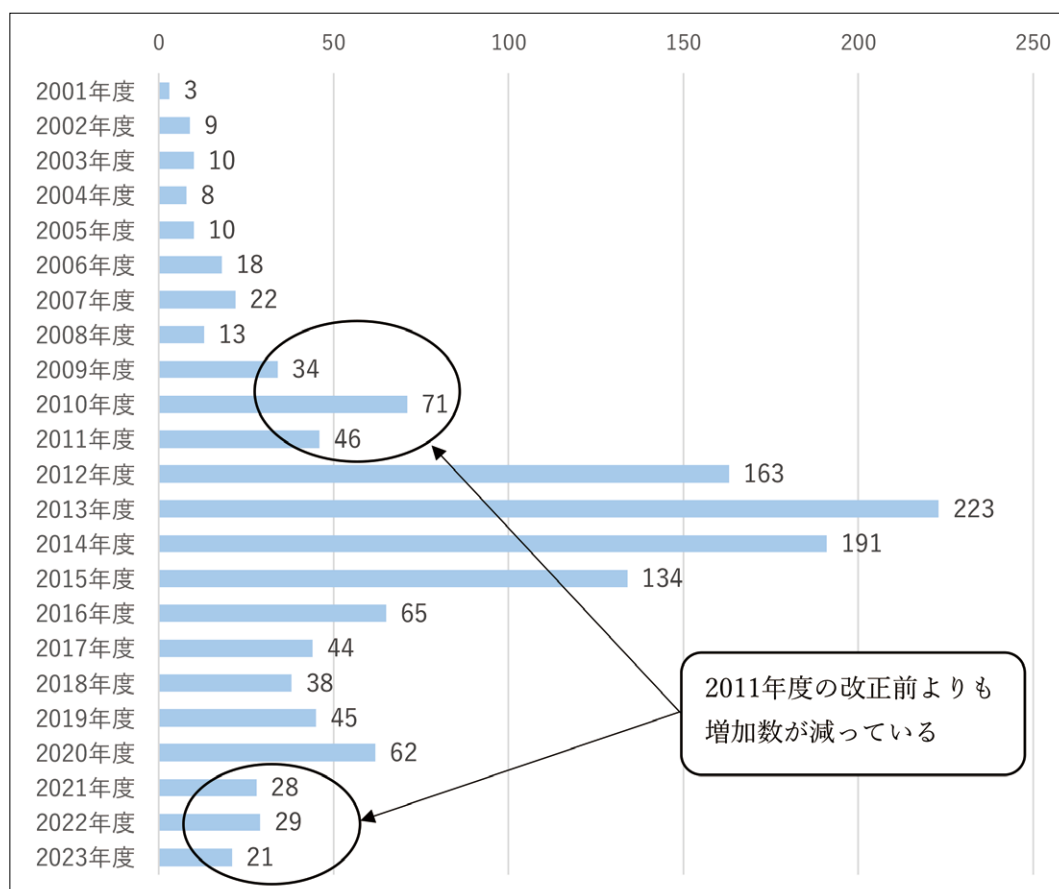
第2章 認定NPO法人の現状

1. 認定NPO法人の数

認定NPO法人は、2024年9月末時点で1,290法人（特例認定NPO法人を含む）である。2001年に認定NPO法人制度が導入されてから、年間の増加は10～20法人程度に留まっていたが、2011年（平成23年）の改正（2012年4月1日から施行）により国税庁から所轄庁へと認定機関が変更され、パブリックサポートテストにおいて絶対値基準、条例個別指定基準が導入されるなどをして、認定が受けやすくなった。その結果、2012年度には163法人、2013年度には223法人、2014年度には191法人、2015年度は134法人と増加したが、その後は次第に伸びが鈍化し、2021年度は28法人、2022年度は29法人、2023年度は21法人の増加に留まっている（2024年度は、9月末現在で3法人しか増加していない）。

認定NPO法人の数は1,290法人で、全NPO法人の約2.5%に過ぎない。増加率も年間

認定NPO法人の増加数の推移



<「内閣府 HP 特定非営利活動法人の認定数の推移」より作成>

約1.6%とわずかである。また、近年の増加分数は、改正前の2009年度、2010年度、2011年度と比較しても、大幅に減少している。

2011年（平成23年）の改正では、認定NPO法人が取りやすくなった改正が行われたにもかかわらず、改正前よりも現在は認定NPO法人の増加数が減っている。その原因はなぜなのか、その理由を考えていくうえで、現状の把握をしていく。

なお、データは内閣府NPOホームページの「認定・特例認定NPO法人数等（所轄庁別）」および「認定・特例認定法人数（平成24年4月以降の推移）」をもとにしており、国税庁が認定していた2011年度以前については、法人数以外の細かい情報は取れなかった。このため、以下の分析は2012年度の認定制度が国税庁から所轄庁に移管された以降のデータに基づくこととする。

2. 認定NPO法人の全体像

内閣府NPOホームページ「認定・特例認定NPO法人数等（所轄庁別）」によると、2024年9月末時点で、認定NPO法人として申請した法人は全国で2,204法人、特例認定NPO法人として申請した法人は622法人、合計で2,826法人である*¹。ただし、このうち195法人は特例認定を失効した後に認定の申請をした法人なので、それを除くと2,631法人となる。現在の認定NPO法人は1,290法人なので、申請した法人のうち約半数が現在も認定NPO法人であり、半数は認定NPO法人になれなかった、あるいは、一度認定NPO法人になったが、認定NPO法人であることをやめてしまった法人ということになる*²。

申請をしたが、現在認定NPO法人ではない法人には、「申請をしたが、所轄庁から不認定の処分を受けた」（不認定）、「申請をしたが、所轄庁からの指摘等により自主的に申請を取下げた」（取下げ）、「所轄庁から取消の処分を受けた」（取消）、「一度認定NPO法人になったが、その後失効をした」（失効）という4つのパターンが考えられる*³。それぞれの内訳は以下の通りである。

認定					特例認定				
申請	不認定	取下げ	取消	失効	申請	不認定	取下げ	取消	失効
2,204	15	559	8	315	427※	4	221	2	158※

※特例認定の申請及び、失効法人のうち、認定を受けたことにより失効した法人は除く。

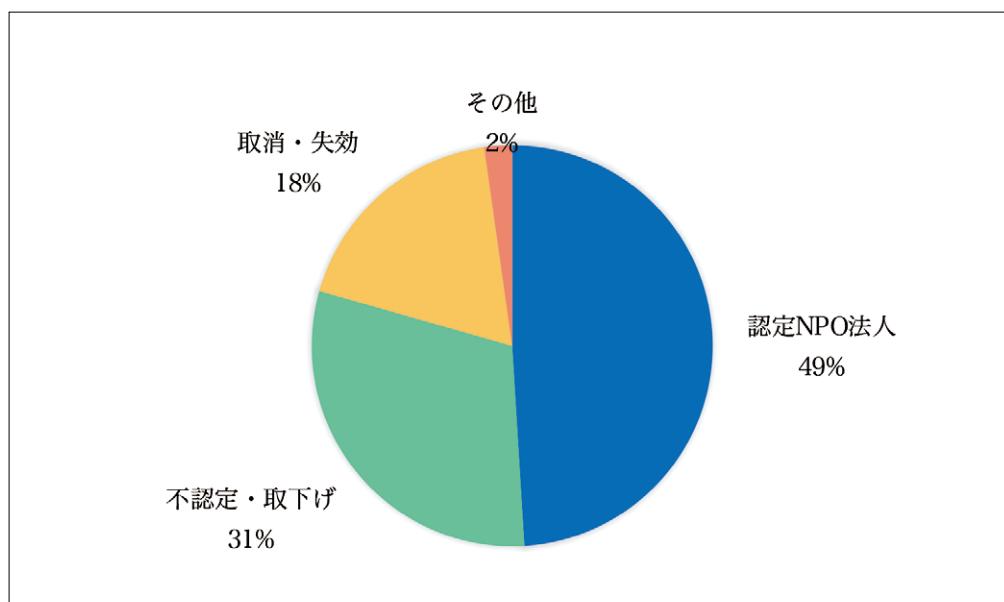
*1 この章の巻末資料に、内閣府HPに掲載されている「認定・特例認定NPO法人数等（所轄庁別）」（2024年9月30日現在）を掲載している。

*2 一度申請をして取下げをした後に再度認定申請をしている法人もあると思われるが、公表されているデータからはわからず、公表されている申請法人数を基に計算をしている。

*3 それ以外に、申請をして、現在審査中の法人があるが、ここでは分析の対象から外す。

「不認定」と「取下げ」は、申請をしたが認定NPO法人になれなかった法人であり、「取消」と「失効」は、一度認定NPO法人になったが、その後に認定NPO法人でなくなった法人であるため、それぞれ同じグループであると考え、「不認定」、「取下げ」は799法人、「取消」、「失効」は483法人になる。申請した法人の約3割は、何らかの不備や所轄庁の指摘で不認定又は取り下げをし、一度認定された法人の2割弱は何らかの理由で取消又は失効をしている。

申請法人数の内訳



以下では、年度ごとの推移を見ながら認定NPO法人が増えない理由を考察していくこととする。

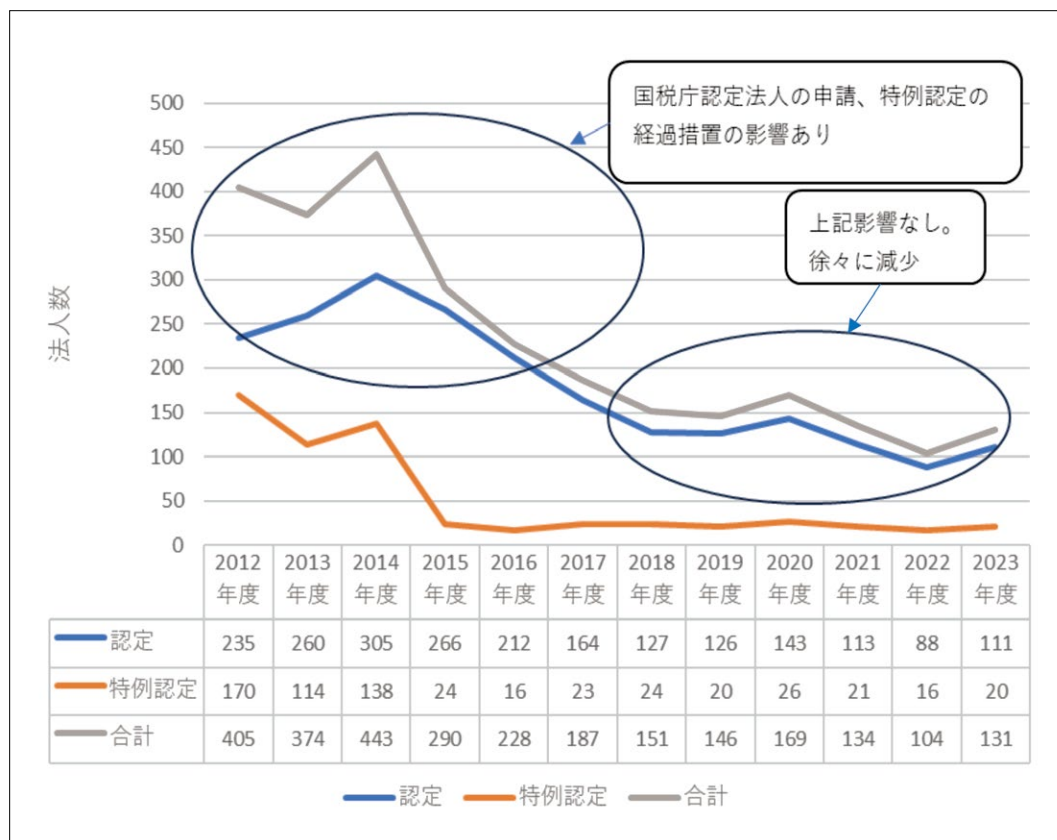
3. 認定申請法人数の減少

まず、認定NPO法人の申請数を時系列で見ていく。2011年（平成23年）の制度改革の直後は、2012年度は405法人、2013年度は374法人、2014年度は443法人と増加したが、その後は減少傾向にあり、2021年度は134法人、2022年度は104法人、2023年度は131法人であった。申請数は、ピーク時の1/3から1/4に減少している。

2012年度から2014年度の間に増加した理由としては、それまでパブリックサポートテストをクリアできなかった法人が絶対値基準や条例個別指定基準の導入などにより、申請ができるようになり申請をしてきたことに加え、特例認定NPO法人の申請が多かったこと*⁴、国税庁で認定を受けていた法人が国税庁の認定が切れて、所轄庁の認定を受けるために申請をしてきたこと*⁵で増加したことが考えられる*⁶。

特例認定の経過措置及び国税庁認定法人が所轄認定の申請が終わった2018年度以降で言えば、2018年度は151法人、2019年度は146法人、2020年度は169法人、2021年度は134法人、2022年度は104法人、2023年度は131法人が申請をしており、徐々に減少している。

認定NPO法人の申請件数



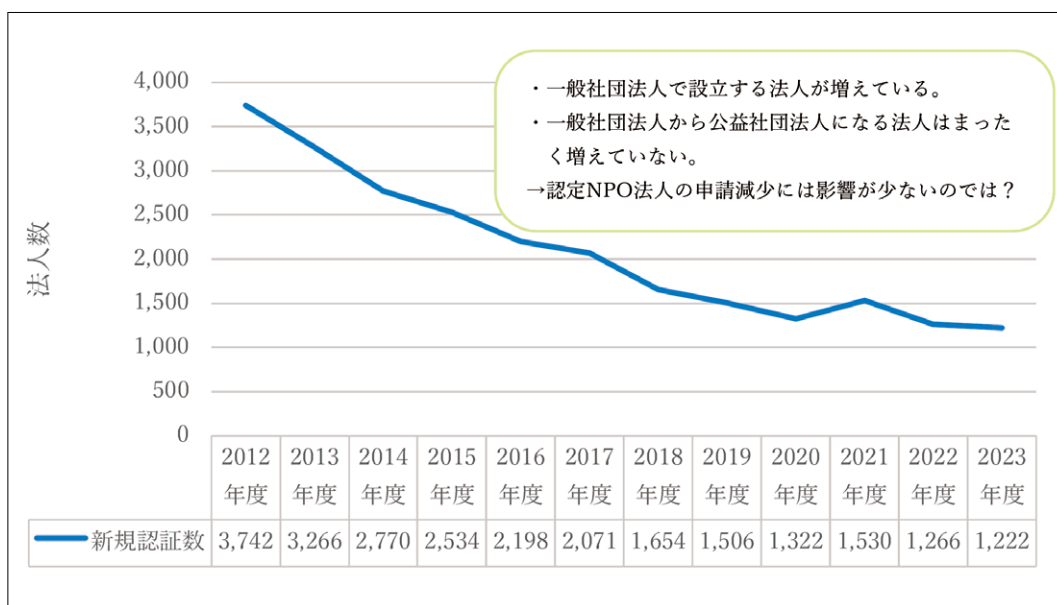
- * 4 特例認定制度（導入時は「仮認定制度」）は設立から5年以内の法人に認められる制度であるが、2015年3月31日までは経過措置により設立から5年を超えたNPO法人でも特例認定の申請をすることができた。
- * 5 「内閣府ホームページ 特定非営利活動法人の認定数の推移」から推測すると、2011年度末の認定NPO法人の数は244法人であり、その法人の多くは2012年～2016年度までの間に所轄庁認定の認定NPO法人として申請をしたと思われる。
- * 6 2012年度～2017年度の申請法人数から特例認定NPO法人の申請数及び国税庁認定を受けていた2011年度時点のNPO法人244法人を除くと、2012年度～2017年度の平均申請数は200法人程度になる。

認定NPO法人の申請が減っている理由として、下記の通り、NPO法人自体の数が減っていることも関係している可能性がある。

NPO法人の新規の認証数は、2023年度は1,222法人であるが*⁷、2012年度、2013年度は3,000法人以上の新規の認証法人があり、NPO法人として設立する法人が大きく減っている。NPO法人の設立が減少している理由としては、従来、NPO法人として設立していた法人のうち、簡易な運営を好む等の理由で、一般社団法人として設立する法人が増えていることが考えられる*⁸。

ただ、認定NPO法人と同じ社団形態の税制優遇法人である公益社団法人も、2020年(2019年12月～2020年11月)は2法人の増加、2021年は1法人の減少、2022年は3法人の減少となっており*⁹、ほとんど増えていないことを考えると、従来、認定NPO法人を目指していたような法人が、一般社団法人として設立して公益社団法人を目指すことが増えているとは考えにくいのではないかとと思われる。

NPO法人の新規設立認証数

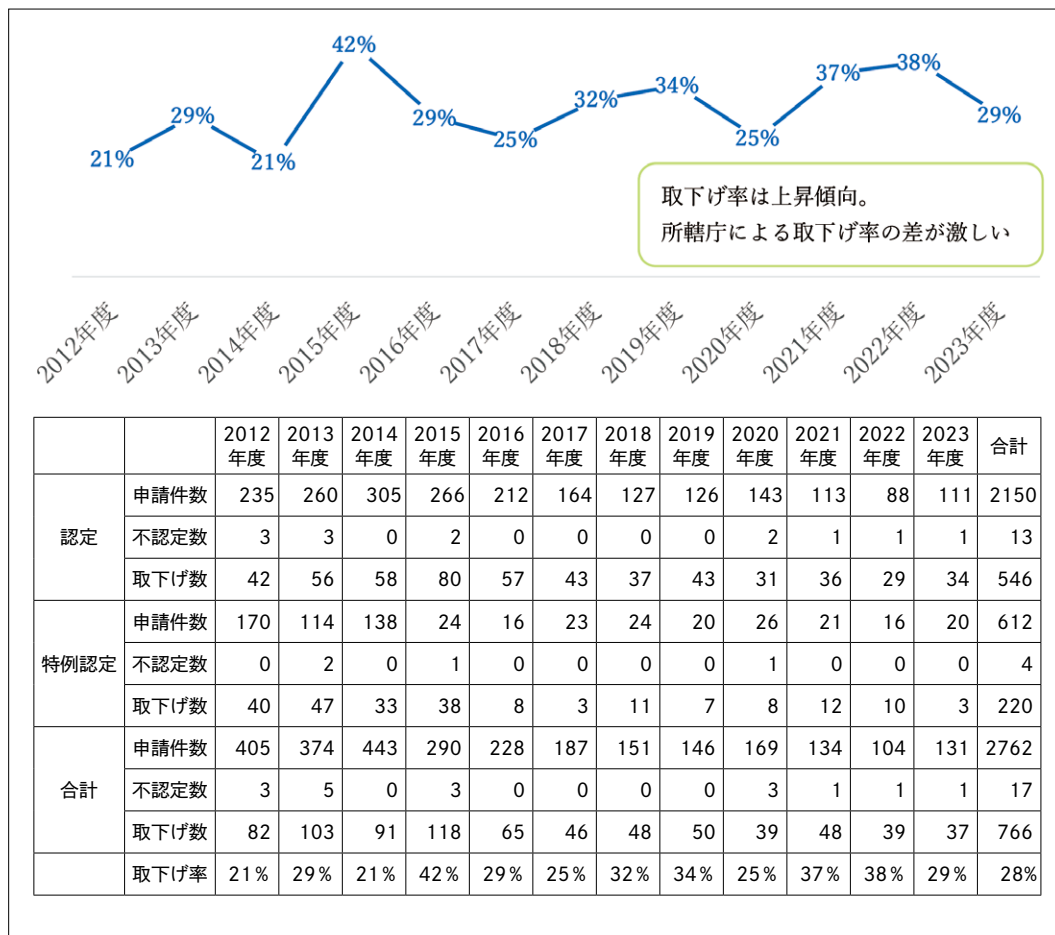


4. 認定取下げ率の増加

認定申請をしたNPO法人のうち、不認定及び取下げとなった法人の割合を「取下げ率」として時系列でみていくことにする。申請をした時期と取下げをした時期にはタイムラグがあるので、正確に申請をした法人がどれくらい取り下げをしたのかを年度ごとで計算することはできないが、傾向は見られるのではないかとと思われる。

取下げ率を計算すると、2012年度は21%、2013年度は29%、2014年度は21%であったが、2021年度には37%、2022年度には38%、2023年度には29%と増加している。

取下げ率



認定申請を行うには、寄付金を集めたり、様々な人に協力をお願いし、そのうえで申請書を作成し提出して、所轄庁の調査を受けるという大きな手間がかかる。それにもかかわらず、申請を取り下げなければならないことは、申請したNPO法人にとって大きな打撃である。制度が成熟することで、取り下げをしなければならない法人は減ることが期待さ

＊7 新規の認証法人数のデータは入手できなかったが、年度ごとの認証法人数の増減と解散法人数の増減から新規の認証数を算出している（内閣府 NPO法人ホームページの認証申請受理数・認証数（所轄庁別））。

＊8 一般社団法人の設立数は、2023年度は6,077法人となっており、NPO法人の5倍近くになっている。（法務局「商業・法人登記（年次表）」種類別一般社団法人の登記の件数より）

＊9 公益法人information 公益法人の統計 統計資料編 資料1-2-2 各年12月1日現在の公益法人数（社団・財団別）より

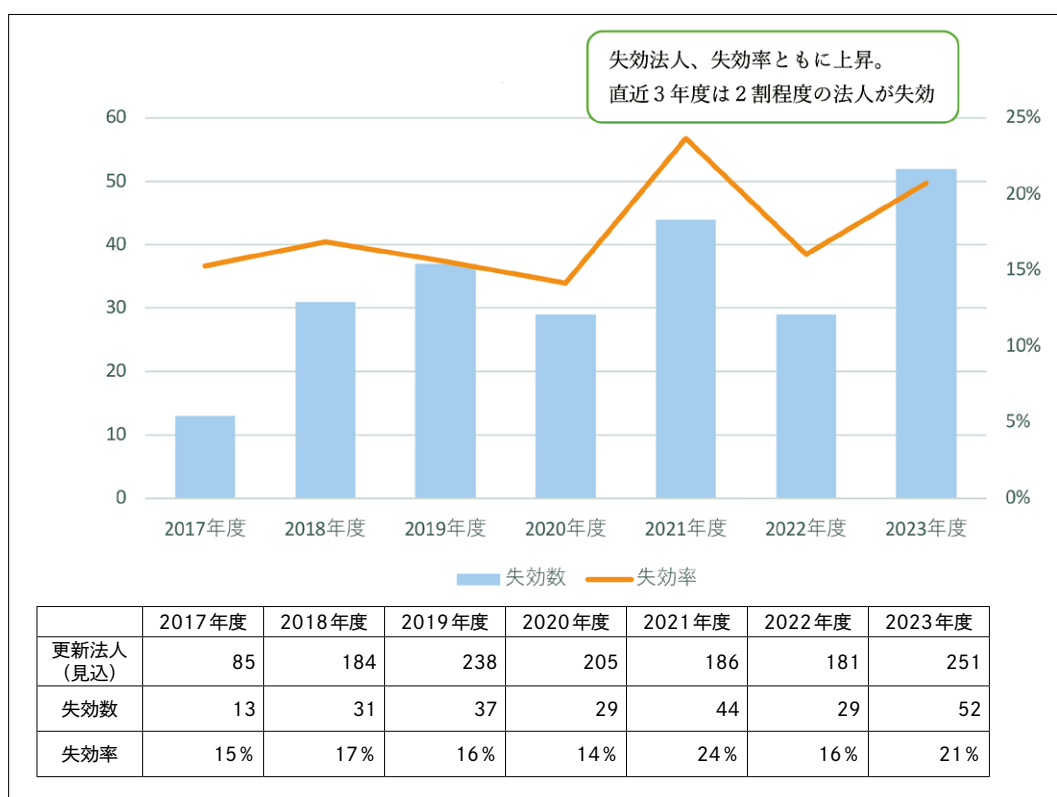
れるが、実際には増加している*¹⁰。

また、取下げ率は、所轄庁によって大きな差があり、多いところでは、50%近くの取下げ率の所轄庁もある一方で、取下げはほとんどない所轄庁もある*¹¹。申請をしても認められないケースが多いことが知れ渡ってくるにつれて、申請数が減少してきている可能性も考えられる。

5. 失効法人の増加

2012年度から2016年度は、認定制度が国税庁から所轄庁へ移管された後、5年間の更新がなかったため、失効法人がなく、参考ができない。2017年度以降のデータを見ると、2017年度は13法人、2018年度は31法人、2019年度は37法人、2020年度は29法人、2021年度は44法人、2022年度は29法人、2023年度は52法人が失効している（解散や合併による失効を除く）。

失効数及び失効率



認定は5年ごとに更新が必要である。そのため、2017年度は2012年度に認定された法人の更新時期、2018年度は2013年度、2019年度は2014年度といった具合に、それぞれの年度に認定された法人が更新を迎えた年に該当する。2022年度は2012年度および2017年度、

2023年度は2013年度と2018年度に認定された法人の更新時期であった。この間に、どれだけの法人が更新せず、あるいは更新できずに認定NPO法人でなくなったのかを分析してみた。

失効の理由には、「更新の要件を満たせずに更新申請をしなかった」、「自主的に認定を返上した」、「更新時の調査で指摘を受け、更新の取下げをした」、「解散や合併をした」といったことが考えられる。「失効数及び失効率」表の数字には解散や合併による失効はデータを取ることができ、除いているが、それ以外の理由の区別はできない。

この3年間で言うと、失効率は合計で2割程度である。認定NPO法人の2割が更新をしないということは、それだけ認定NPO法人が魅力的な制度になっていない可能性もある。

また、更新申請をしたが更新ができなかったという法人も一定数あるのではないと思われる。

6. 認定NPO法人の信頼度

これまで内閣府のホームページをもとに認定NPO法人の現状を分析してきたが、一般市民から見たとき、認定NPO法人は他の法人と比べてどのように評価されているのだろうか。一般市民の信頼は高いのだろうか。ここでは、公益財団法人日本非営利組織評価センターが2023年度に実施した「NPOの信頼性に関する意識調査」の結果を紹介することとする。

6.1 認定NPO法人の認知度

「NPO法人の中には、寄付控除の対象となる『認定NPO法人』がある」という質問について、知っているかを尋ねたところ、寄付経験がある人では50.4%が「知っている」と回答した。一方、寄付経験がない人では28.3%が「知っている」と答え、全体では33.2%が認定NPO法人を認知していることが分かった。つまり、認定NPO法人の認知度は全体で約1/3程度といえる*12。

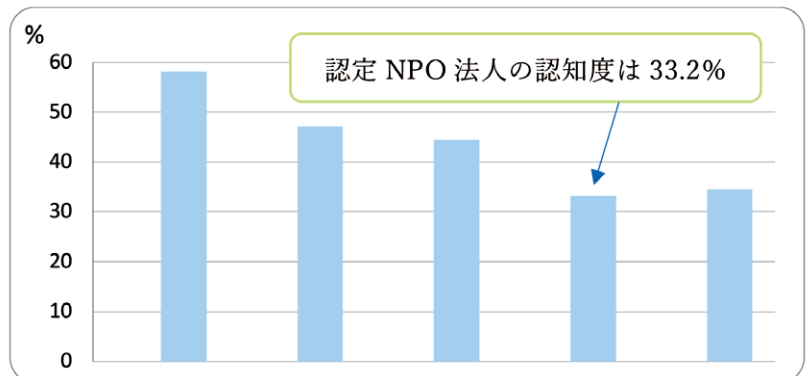
「一般財団」と「公益財団」がある」という点では58.1%、「公益法人は、公益性が認定されている団体である」という点では47.1%であることを考えると、認定NPO法人の認知度が大幅に低いことが窺える。

*10 2015年度の取下げ率が42%と高いのは、2015年度の特例認定NPO法人の取下げ率が158%になっているからで、2015年3月31日で経過措置が終了した特例認定NPO法人の取下げが2016年度に行われたケースが多かったことが想定される。

*11 この章の巻末に所轄庁別に申請受理数、認定法人数、申請取下げ数等が記載された「認定・特例認定NPO法人数等」を掲載している。

*12 2024年の調査では、認定NPO法人の認知度は、34.4%であった。

「Q 次のNPOの法人格に関する内容について、知っていることはありますか。(複数回答可)」



n=			財団法人には「一般財団」と「公益財団」がある	公益法人は、公益性が認定されている団体がある	一般法人には「非営利型」がある	NPO法人の中には、寄付金控除の対象となる「認定NPO法人」がある	知らない
	TOTAL	3000	58.1	47.1	44.5	33.2	34.5
【寄付経験別】	あり	669	70.1	61.3	58.1	50.4	21.8
	なし	2331	54.7	43	40.6	28.3	38.1
【NPOへの信頼別】	信頼している	606	74.1	63.7	57.6	44.4	19.3
	どちらともいえない	1502	54.5	42.3	40.5	29.6	38
	信頼していない	892	53.5	43.8	42.4	31.7	38.9

< 2023年度 NPO の信頼性についての意識調査調査報告書 Ver.2 公益財団法人日本非営利組織評価センター (JCNE) P22 より 一部加筆 >

6.2 認定NPO法人の信頼度

法人格ごとの信頼度について調査した結果、「あなたは次の組織を信頼できると思いますか?」という質問に対し、「信頼できる」、「やや信頼できる」、「どちらかといえば信頼できる」と回答した人の割合は次の通りであった。

- 民間企業：24.5%
- 社会福祉法人：22.7%
- 公益社団・財団法人：21.5%
- 非営利型の一般社団・財団法人：19.6%
- 特定非営利活動法人 (NPO 法人)：19.0%
- 認定NPO 法人：16.7%

認定NPO法人の信頼度は、非営利法人の中で最も低く、「寄付経験あり」の人では26.6%、「寄付経験なし」の人では13.9%、全体でも16.7%^{*13}と低い傾向にある。ほかの法人よりも認定NPO法人の信頼性が低く評価されている原因は明確ではないが、認定NPO法人であることが信頼性の点で必ずしもプラスに働いているわけではないという現状はわかる。

「Q あなたは、次の組織を信頼できると思いますか。(複数回答)」



		n=	民間企業	NPOのうち社会福祉法人	NPOのうち公益法人(社団・財団)	NPO	NPOのうち一般社団法人(非営利型の社団・財団)	NPOのうちNPO法人(法人格のあるNPO)	NPOのうち認定NPO法人(税制上優遇措置があるNPO法人)	政府	マスメディア	非営利活動を行う法人格のない(任意)団体	どちらともいえない・信頼していない
	TOTAL	3000	24.5	22.7	21.5	20.2	19.6	19	16.7	13.2	12.4	11.8	59.2
【寄付経験別】	あり	669	31.2	30.6	30.3	29.1	27.4	27.5	26.6	17.8	17.3	17.3	48.4
	なし	2331	22.5	20.4	19	17.6	17.4	16.6	13.9	11.8	10.9	10.2	62.3
【NPOへの信頼別】	信頼している	606	66	77.4	77.7	100	73.9	70.8	65.2	37.3	45.7	44.7	0
	どちらともいえない	1502	14.1	11.6	9.7	0	7.9	7.6	5.8	7.5	4.8	4.2	71.6
	信頼していない	892	13.7	4.1	3.3	0	2.6	3	2.1	6.3	2.5	2.1	78.6

< 2023年度NPOの信頼性についての意識調査調査報告書 Ver.2 公益財団法人日本非営利組織評価センター (JCNE) P16より 一部加筆 >

* 13 2024年調査では、18.5%で、2024年調査でも、非営利法人の中で信頼度が一番低いという調査結果であった。

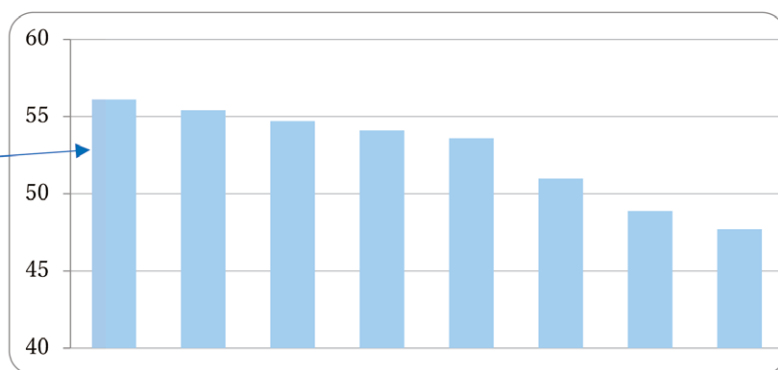
6.3 信頼できるNPOの要素

「信頼できるNPO」の要素として調査した15項目の中で、最も多くの支持を得たのは「活動内容や成果、決算報告などの情報が公開されていること」で、全体の56.1%、寄付経験者の70.0%がこの項目を信頼の要素として挙げた*14。認定NPO法人は他の法人よりも情報公開を積極的に行う仕組みが整っているが、その点が十分に社会に伝わっていないことがうかがえる。

この調査結果は、認定NPO法人が一般市民に対してどのように認識され、信頼されているかを示す興味深いデータとなっている。

「Q あなたは「信頼できるNPO」に必要な要素として、以下の項目は当てはまると思いますか。(複数回答)」

信頼できるNPO
の要素としては、
情報公開が一番重
視されている



			情報（活動内容や成果、決算報告）が公開されていること	問合せ窓口があること	反社会的勢力とのつながりがないこと	活動に伴う人権侵害がないこと	行政処分を受けていないこと	適切な会計がなされていること	役員に犯罪歴がないこと	ミッションやビジョンに共感できること
n=										
	TOTAL	3000	56.1	55.4	54.7	54.1	53.6	51.0	48.9	47.7
【寄付経験別】	あり	669	70.0	66.4	66.1	66.8	63.7	62.9	58.3	62.5
	なし	2331	52.1	52.3	51.4	50.5	50.8	47.6	46.2	43.5
【NPOへの信頼別】	信頼している	606	86.3	85.8	84.8	86.3	83.5	82.5	76.2	79.4
	どちらともいえない	1502	48.2	47.9	47.4	46.2	45.8	44.2	41.5	39.5
	信頼していない	892	48.8	47.4	46.4	45.6	46.5	41.1	42.7	39.9

< 2023年度NPOの信頼性についての意識調査調査報告書Ver.2 公益財団法人日本非営利組織評価センター（JCNE）P23より 部分抜粋・一部加筆。 >

7. まとめ

以上から、認定NPO法人の増加数が近年減ってきている理由として、以下のことが推測される。

- ①申請法人数が減少していること。
- ②申請をしても認定がされずに取下げをする取下げ率が上昇していること。
- ③一度認定NPO法人になったが、認定を更新しないあるいはできない法人（失効法人）が増えていること。
- ④認定NPO法人の認知度が低く認定NPO法人の特色も伝わっておらず、信頼性の向上につながっていないこと。

なぜ申請数が減少し、失効数は増加しているのか、取下げ率を下げるにはどうしたらいいのか、認定NPO法人の認知度を高め、その特色が伝わり、信頼性の向上につなげるにはどうしたらいいのか、ということをも、第4章の認定NPO法人の実態調査の結果から考え、第5章の提言につなげていきたいと思う。

* 14 2024年の調査でも、「情報が公開されていること」が「信頼できるNPO」に必要な要素として、56.3%と、最も多くの支持を得ている。

認定・特例認定NPO法人数等（2024年9月30日現在）

所轄庁	認定						特例認定					
	申請受理数 (含申請中)	認定法人数 (現在数)	不認定数	申請 取下げ数	取消数	失効数	申請受理数 (含申請中)	特例認定 法人数 (現在数)	不認定数	申請 取下げ数	取消数	失効数
北海道	23	15	0	7	0	1	13	1	0	6	0	5
青森県	5	4	0	1	0	0	2	0	0	0	0	2
岩手県	31	22	0	4	0	4	6	1	0	0	0	5
宮城県	14	11	0	1	0	2	1	0	0	1	0	0
秋田県	6	5	0	1	0	0	3	0	0	3	0	0
山形県	14	7	1	0	0	6	0	0	0	0	0	0
福島県	42	22	1	7	0	11	9	0	0	5	0	4
茨城県	23	18	0	0	0	4	1	0	0	0	0	1
栃木県	18	15	0	1	0	2	6	1	0	1	0	4
群馬県	23	11	0	4	0	8	5	0	0	2	0	3
埼玉県	51	31	0	7	0	12	29	3	0	2	0	23
千葉県	53	35	0	10	0	7	19	0	0	6	0	13
東京都	754	302	3	323	0	105	190	4	0	104	0	82
神奈川県	67	47	1	5	2	9	14	2	0	2	0	8
新潟県	10	7	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3
富山県	6	6	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
石川県	16	10	0	1	2	3	4	0	0	0	0	4
福井県	6	6	0	0	0	0	5	1	0	1	0	3
山梨県	14	9	0	3	0	2	5	0	0	0	0	5
長野県	26	17	0	4	0	4	14	0	0	4	0	10
岐阜県	17	11	0	1	0	5	9	0	0	6	0	3
静岡県	19	12	0	5	0	2	6	0	0	1	0	5
愛知県	40	29	0	2	0	7	16	3	0	3	0	10
三重県	12	8	0	4	0	0	3	0	0	1	0	2
滋賀県	38	21	0	2	0	14	6	1	0	1	0	4
京都府	19	14	0	3	0	2	6	0	0	2	0	4
大阪府	40	29	0	4	0	4	11	4	0	1	0	6
兵庫県	41	26	0	9	0	6	11	0	1	5	0	5
奈良県	10	5	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0
和歌山県	10	7	0	3	0	0	6	0	0	1	0	5
鳥取県	14	8	0	4	0	2	3	1	0	0	0	2
島根県	9	6	0	1	0	2	6	1	0	1	1	3
岡山県	8	4	0	2	0	2	3	0	0	0	0	3
広島県	12	4	0	4	0	4	5	0	0	2	0	3
山口県	19	9	0	6	0	4	7	0	0	3	0	4
徳島県	14	11	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1
香川県	11	10	0	0	0	1	7	0	0	4	0	3
愛媛県	15	8	1	3	1	1	4	0	0	0	0	4
高知県	11	8	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0
福岡県	23	9	1	6	1	4	6	0	0	1	0	5
佐賀県	16	8	0	4	0	4	7	0	1	2	0	4
長崎県	12	8	0	1	0	3	10	3	0	1	0	6
熊本県	7	5	0	2	0	0	2	0	0	1	0	1
大分県	11	6	0	2	1	1	3	1	0	0	0	2
宮崎県	6	6	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
鹿児島県	8	3	0	4	0	1	3	0	0	3	0	0
沖縄県	17	7	0	8	0	1	8	0	0	4	0	3
都道府県計	1,661	882	10	464	7	256	481	27	2	180	1	266

所轄庁	認定						特例認定					
	申請受理数 (含申請中)	認定法人数 (現在数)	不認定数	申請 取下げ数	取消数	失効数	申請受理数 (含申請中)	特例認定 法人数 (現在数)	不認定数	申請 取下げ数	取消数	失効数
札幌市	28	17	2	2	0	7	9	0	0	0	0	8
仙台市	24	19	0	3	0	2	7	0	0	0	0	7
さいたま市	13	10	0	0	0	3	6	0	0	2	0	4
千葉市	13	10	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0
横浜市	81	71	0	2	0	7	10	0	0	1	0	8
川崎市	20	15	0	2	0	3	2	0	0	0	0	2
相模原市	18	12	0	1	0	5	2	0	0	1	0	1
新潟市	11	10	0	0	0	1	4	0	0	1	0	2
静岡市	16	13	0	1	0	2	7	0	0	2	0	4
浜松市	9	9	0	0	0	0	6	0	0	0	0	6
名古屋市	55	30	0	18	0	4	14	2	0	6	0	6
京都市	48	36	0	4	1	6	15	1	0	1	0	13
大阪市	82	49	1	25	0	4	27	1	0	13	1	12
堺市	5	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸市	45	28	0	13	0	4	13	0	2	7	0	4
岡山市	17	10	0	2	0	5	2	0	0	0	0	2
広島市	15	2	0	11	0	2	0	0	0	0	0	0
北九州市	9	7	1	1	0	0	5	2	0	1	0	2
福岡市	27	16	1	6	0	4	8	0	0	4	0	4
熊本市	7	7	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
指定都市計	543	375	5	95	1	59	141	6	2	41	1	87
全国計	2,204	1,257	15	559	8	315	622	33	4	221	2	353

(注1) 認定・特例認定ともに、申請受理数には、認定法人数、不認定数、申請取下げ数、取消数、失効数が含まれています。

(注2) 特例認定の失効した353法人のうち195法人は、法第44条第1項の認定を受けたことにより失効した法人です。

(注3) 平成29年7月15日をもって旧認定制度による全ての国税庁認定法人の有効期間が終了し、存在する認定法人は全て所轄庁により認定された法人のみとなります。

<内閣府NPOホームページ「認定・特例認定NPO法人数等(所轄庁別)」>